

【ナムトゥン2ダム・キャンペーン】東京シンポジウム
2005年2月11日(祝) 巨大ダムはラオスの貧困を救うのか!?
～世界銀行とADBのナムトゥン2ダム支援を問う～

ラオスのナムトゥン2ダム計画と日本

松本

NT2計画のどういう点が懸念されるのか、具体的にお話する。事業が計画されているラオスは、東南アジアの半島部中央に位置する内陸国で、日本の本州ほどの面積に五百数十万が住む。1992年から4年間、私もこの地に住み、NGOの一員として活動していた。NT2によって沈むエリアもつぶさに見てきた。そうしたことも、私が援助国としてこの計画にどうかかわるかを考える背景にあった。

このダムが計画されているナムトゥン川は、東のベトナムからメコン河に向かって流れている。この中流に、高さ48メートルのダムを作り、琵琶湖の3分の2に相当する450平方キロを沈める。ここで発電をするわけだが、発電所はダムのすぐ下流ではなく、貯水池の真中に導水トンネルを通し、そこに発電所を設ける。1070メガワットの発電を行う計画。導水した後の水は、南側を流れるナムピット、セバンファイ川に流される。

ナムトゥン川はメコン河の支流だが、流域面積は1万4000平方キロあり、日本で二番目に大きい石狩川に相当する。支流とはいえ大きい。ダム自体は高さ48メートル、幅325メートルのコンクリート重力式。発電した電気の95%をタイに輸出し、それにより外貨を獲得し、貧困削減につなげるといふもの。ラオスは一人あたりのGDPが320ドル程度。世界銀行の分類では、重債務貧困国。

450平方キロの水没地には、山岳地の少数民族を中心に6200人が住み、立ち退きを余儀なくされる。米作を中心とするこれらの人々は、換金作物栽培に転換せざるをえなくなる。また、セバンファイ川に発電後の水が流れることで、この川は増水し、川沿いで生活する人々、とくに、河岸で畑作を行う人や、漁業をする人々に大きな影響があると懸念される。

環境問題という懸念の一方で、財政経済面も大きな懸念として挙げられる。

この事業は、ジョイントベンチャー方式といって、民活導入。ここで、世界銀行が重要な役割を持つ。この事業を推進する会社は、ナムトゥン2電力会社(NTPC)という4社のジョイントベンチャー。NTPCの出資額は3億5000万ドル程度で足りていない。ラオスのGDPはおよそ20億ドル。NT2の総事業費13億ドルは、GDPの70パーセントに相当する。

この事業を進めるために、NTPCはラオス政府と譲渡合意を結び、タイ発電公社(EGAT)とは電力購買合意を結んだ。5パーセントは国内用なので、ラオス電力公社とも購買契約を結んでいる。出資分で足りないので、国際融資団からの融資が不可欠かつ重要となる。その中心が世界銀行だ。日本のODAが開発金融機関に渡る割合は全体の15パーセントほど。管轄は財務省。日本は世界銀行の第二の出資国で、出資額に応じて投票権が決まる。日本

は 8 パーセント以上の投票権を持っている。

世界銀行は、社会主義国であるラオスの政治的なリスクを保証するのに 5000 万ドル、無利子融資で 2500 万ドル～3000 万ドルの計画。無利子融資を担当しているのが、国際開発機関（IDA）。IDA は 3 年に一度、資金を集める必要があるが、今年がちょうどそれにあたる。今週火曜日、閣議は 2800 億円の増資を決定した。通常国会にもじきにあがってくる。国会議員には、この 2800 億円の増資についての関心が高い。このタイミングを注視する必要がある。

世界銀行とならんでこの計画の支援を考えているのがアジア開発銀行（ADB）。日本はアメリカと並んで ADB の最大出資国。歴代 ADB 総裁は全員日本人で、一人を除いて財務省出身。現在は元財務官の黒田氏。NT 2 計画に対し、世界銀行よりも多額の融資を検討している。

今年の 1 月 28 日、世界銀行はこの計画を支援するかどうかの審査を開始した。早ければ今年 3 月にも意思決定を行う。その意思決定力の 8 パーセントあまりを占めるのが日本。

ラオスの農村部の、自然資源に支えられた生活を、「貧しい」の言い切ることはできない。人々の生活を支えていた水没予定地の森林は、環境アセスメント（EIA）の前に伐採・売却された。あまりに伐採量が多かったため運び出すこともできずに、丸太が転がっていた。EIA がこの地域の森林が荒廃していると書いているのはあたりまえだ。こういうプロセスを、世界銀行が認めることに疑問がある。

NT 2 ダムは本当にラオスの貧困削減につながるかという疑問もある。政府は、もしダムからの収入がうまく管理できれば、貧困削減につながるというが、「もし」に横たわっている条件の重さは、ラオスという国をよく知っている方ならわかるはずだ。

また、タイにここからの電気が必要なのかという疑問も提起されている。

6200 の立ち退き住民を含む影響住民は、従来のライフスタイルを大きく変えさせられる。本当にそれが可能なのかどうか。

増水するセバンファイ川の周辺には十数万人の人々が住む。本当に川岸での畑作や漁業に代わる新たな生計手段を得ることができるのかも疑問だ。

ラオスにはたくさんの水力発電があるが、そのほとんどで、未解決の環境・社会問題を抱えている。なぜ、NT 2 だけはうまくいくのか、世界銀行の根拠はあまりにも不明確だ。この地域はかつて、朝日新聞が「東洋のガラパゴス」と称したほど、豊かな自然・生態系がある。これらを破壊するという懸念もあがっている。

ナカイ高原の人々とナムトゥン 2 ダム計画

名村

現在、我々日本国際ボランティアセンター（JVC）のプロジェクト地でナムトゥン 2 が計画されている。13 年間、この地域で活動してきた。村人のさまざまな、きわめて率直な

意見を得られる環境にある。ラオス政府の発表では、この地域の村人は皆、賛成している、ダムが早く欲しい、ということになっている。本当にそうなのかどうかを今日はお伝えする。

NT2は、ナカイ郡に建設される予定である。この写真はナカイ郡でも一番大きな街である。一見寂れているように見えるが、電気もあるしレストランもある。次の写真はナムトゥン川。人々はこの川で水浴びをしたり洗濯をしたり、建築資材の竹を流して運んだりしている。川には小型の水力発電機があり、1基で20ワットの電気20個分の発電が可能。

JVCが活動している村が、ナカイヌア村。道路の脇にある赤いマーカーが、水没地点を示している。この村は、2キロ先の山側に移転を余儀なくされる。ナカイヌア村では85世帯が住んでいる。JVCは1992年より13年間、活動を続けてきた。森林保全活動、および生活改善活動を通じ、村人と近い関係にある。これらの活動のなかで聞いた、村人の計画に対する懸念を紹介したい。

計画に対し、村人は大きく分けて2つの懸念を持っている。ひとつは、ダム建設によって自分たちの生活が大きく変わること。もうひとつは、移転後の新しい生活に適應できるのか、ダムは自分たちの生活を向上させるのかという、将来に対する不安を感じている。

ダムの影響についてまず説明する。一つ目が、主食である米が不足に陥る可能性が高い、という点である。彼らは米作を行い、もち米を主食としている。ラオスは世界有数のもち米を主食とする国。村の周辺には水田が広がっている。さらに、足りない米を補うために、焼畑を行っている。南北を貫く国道の東側はダムが建設されると水没し、焼畑や水田耕作ができなくなる。NT2建設後は道路の西側の地域は持続的に森林を管理していく地域に指定され、ここでの焼畑は禁止される。つまり、米の生産がほとんどできなくなるという状況になる。

次に水牛について。この地域では非常に主要な産業のひとつ。ちなみにナカイで有名なものといえば先ほど大量に伐採されたマツ、水牛、象と言われている。この地域の水田地は、乾季の休耕時に非常によい水牛の飼育場になる。水田が水没すれば、水牛も飼えなくなる。主要な現金収入源を失うだけでなく、彼らの社会的なステータスをも消失させることとなる。水牛の数が社会的ステータスを表しているからだ。それに対して大きな懸念を持っている。

天然資源の利用について簡単に説明したい。1997年以来の調査によると、この地域で村人が利用している天然資源、タケノコだとか昆虫だとか魚だとかいった、いわゆる自然の恵みが306種類確認されている。そのほとんどは自家消費される。一部は現金収入源として販売され、彼らの全現金収入の76%が天然資源の販売によって成り立っている。特に、貧困層と呼ばれる人々にとっては、その現金収入源の100%が、天然資源の販売によってまかなわれる。彼らの生活にとって、天然資源、森林資源は非常に重要な役割を果たしている。

水田の近くから蛙を獲ったり、魚を獲ったり、昆虫を獲ったり、タケノコを中心とした

森林資源を採ったり、あるいは動物を獲ったりしている。これらのほとんどが、ダム建設により失われる。村人は、なんで田んぼを水没させなければいけないのか、田んぼからは米だけでなく貝や蛙などいろんなものが取れるのに、と言っていた。比較的経済的価値の高い森林産物について。経済的に付加価値の高い、カルダモンなどは、一定の地域に集中しており、ダムができればそれらへのアクセスが増え、枯渇の道を辿るであろうし、それらをめぐって紛争なり競合なりが起こるであろう。

次に、将来への懸念について説明する。ダムを建設する NTPC の計画では、先祖代々続いてきた米作を中心とした自給自足的な経済から、現金収入のための商品作物の販売を考えている。それだけではなく、畜産、林業、漁業その他を通じて、とにかく現金を得られるような生活にしていく、米が取れなくても現金で買えば大丈夫だと、ダム建設側の移転プログラムの中では謳われている。

村人らはこの計画について、簡単な説明は受けているが、その説明に対してもいくつかの疑問をもっている。まず、移転地で新しい生活を始めたら米不足に陥るのではないかということ。かれらの現在の生活手段がほとんど奪われる。新しく換金作物を植え、現金収入を得、それで米を買えばいいと建設側は考えている。既に移転しているパイロット的な村があるのだが、試験的に換金作物栽培が行われている。2003 年には換金作物としてとうもろこしとピーナッツが選ばれ、それぞれ 4 ヘクタール弱、1.83 ヘクタールが栽培された。しかし、こうした換金作物がほとんど売れなかったし、病虫害にあたり、栽培方法を理解していなかったりしたのでうまくいかなかった。米も不足し始め、その結果焼畑が拡大された。つまり、換金作物は米作の代替になりえないということ。換金作物を作ってもマーケットがない。その他にもアスパラガスやゴマなどいろんなものを栽培しているが、いずれもマーケットが存在しない。その結果、パイロット事業村の住民が換金作物を手に、われわれの事業村に米と交換してもらいに来たということだ。このことがあって、村人は新しい作物を作ってもマーケットは存在しない、現金収入につながらないという懸念を持つようになった。

他のダム事業もうまくいっていない。有名なナムグムダムを始め、トゥンヒンブダム、ホアイホーダムなどが建設されたが、それらの移住事業や生活補償プログラムは失敗する事例が非常に多い。村人と一緒に、ラオス南部のホアイホーダムを見に行ったが、学校に対して支援が行われたにもかかわらず、雨季の間は先生が来なかったりしていた。また、同じく支援を受けた保健所も、薬が一年で底をつき、医者もいなくなった。ホアイホーの移転住民らは、NT2 でもらえる以上の土地をもらっている。が、非常にやせた土地で作物が取れない。昔は豊かな森林地帯に住んでいたのだが、森のほとんどないところに住まわされている。やせた土地で換金作物栽培を行ったが、マーケットがなかったり、栽培技術がなかったり、土壌が不良だったりという理由でことごとく失敗している。結局、政府も 3 年間の米支援を約束したのだが、実際には 1 年のみしか支給されなかった。代わりに 2 年目以降は米銀行といって、米を借りられるような仕組みを支援されたのだが、米が生産で

きる状況ではなく、借りても返却できる当てがないので、このシステムもすでに崩壊しそうになっている。

こうした状況を見た村人たちは、NT2はうまくいくのかどうかということについて強い疑問を持つようになった。ちなみにホアイホーの移住地では、移転後にどうしようもなくなくて元の地域に帰り、そこで焼畑を行っている人もいるという状況だ。

最後に、村人のこの言葉を紹介して終わりにしたい。

確かに、今の村の土地は洪水が起きて米も不足しがちだ。だけど、ダムが建設されて移住したとしても、もらえる土地は少ないし、使えるものも限られている。本当にダム建設は貧困削減につながるのか。

このダム事業は、貧困削減のためのダム事業とされている。ラオス政府はダムによってこの地域が潤うということが言われている。ラオス政府は、村人は皆賛成で、はやくダムが来て欲しいと思っている、というようなことをいっている。しかし、村人自身は、本当に貧困削減につながるのかどうか、疑問に思っているということをご理解いただければと思う。

ラオスにとっての危険なビジネス？ ナムトゥン2計画の環境社会影響

Aviva

国際河川ネットワーク (IRN) は世界中で活動を行っており、大規模な開発事業から川を守ろうとする人々を支援する NGO だ。世界規模で協力体制を築き、NT2を阻止しようとしている。NT2の下流にトゥンヒンブンダムというのがある。このトゥンヒンブンダムはNT2に非常に似ており、同じくナムトゥン川から水を引き、ヒンブン川という別の川に転流される。それによりヒンブン川の水位が上昇したように、セバンファイ川も同じような状況になると考えられる。

IRN はホアイホーダムを始めモニタリングを行ってきたが、既存のダムによってまだ5万8000人が、漁業や乾季の河岸での畑作、飲料水などへの影響を被っている。ラオス政府は、人々が失ったものを補償する能力も意思もない。そういう実績がラオス政府にはある。NT2も同じようになるのではと懸念している。

NTPC が計画している、NT2により被害を受ける住民のための、生活再建のひとつの柱がコミュニティ・フォレストリーだ。基本的に協同組合形式で伐採を行う。組合を作り、そこが木材を管理し、各家庭に収入を分配すると言っている。これは悪い考えではないように聞こえるが、NTPC でさえも、利益は上がらないかもしれないと認めている。価値の高い木は既に伐採されている。残っているものは価値の低いもので、住民たちが自分で薬品を木に加え、成長を促さなければ利益が上がらない可能性もある。また、政府からの税制措置がなければ、儲からないのではないかと懸念されている。この林業組合の制度も非常に官僚的で複雑だ。もともとこの地域には読み書きができない人も多く、会社や組

合を経営する経験もないので、うまくやっていけるのかどうかという不安がある。木材以外の林産物も失われることも懸念している。

貯水池での漁業はどうなるのか。ダム事業の研究をしている方ならお分かりだと思うが、世界の多くの地域での経験から言って、貯水池では漁業が成り立たないのが現実だ。建設側は、最初、水門を魚の回遊後に閉めて、貯水池の生態系に魚が適応できるようにしたいといていたが、ここは回遊種がおおく、湖のような環境に適応できない可能性が高い。NTPC も認めているが、こうした新しい生態系に対応できる種は 14 種類しかおらず、17 種は適応できるかもしれないがわからないということ認めている。また、貯水池の水質悪化という問題もある。特に最初の数年間は多くの植生が腐敗するため、水の中の酸素がそれにより吸収され、水中の酸素の濃度が低くなる。そういった環境で魚が生き残れるかどうか。

最後に、貯水池自体は、乾季は雨季の 5 分の 1 ほどに縮んでしまう。大きな湖がなくなって、小さな水溜りがいくつかできるような状況になる。乾季の間、魚はどこで命をつなぐのかという問題も解決されていない。

次に、他地域への影響を考えたい。NT 2 建設予定地の下流にあるトゥンヒンブンダムの下流では、村人たちは石や金の採集をしている。ダムの下流は水がほとんどない。発電後の水が別の川に流されているからだ。ナムトゥン川も、建設後は流量が一年中、非常に少なくなる。1 秒あたり 2 立方メートルの流量しかない。ホースで流すくらいの流量だ。下流はほとんど干上がり、河川の生態系は破壊されてしまうだろう。少なくとも、川で漁業を営む 250 世帯の生活が破壊される。NTPC はつい最近、初めてこの地域の影響調査を行った。調査結果はまだ発表していない。

つぎに、セバンファイ川の状況を考えたい。ダム湖の水はセバンファイ川に流される。セバンファイ川流域は非常に美しいところだ。流域には 10 万人以上が住み、漁業や農業を川に依存して営んでいる。乾季の間は川岸で野菜の栽培が行われる。川岸に蓄積した有機物を堆肥に利用している。また、川は飲み水や輸送手段としても使っている。この川の流量が通常の 10 倍に増えることになる。少なくとも 131 種類の魚が川には生息している。電力公社では生息する魚の数を調査しきれていないため、実際にはもっと多くの種が生息しているであろう。トゥンヒンブンダムでは、増水によって魚が激減したということが報告されている。魚はもともと乾季と雨季の水量変化に慣れているため、急な水量変化に対応できない。

雨季に洪水が増えることも懸念される。セバンファイ川の川岸では、2、3 年に一度は洪水が発生している。洪水がおきれば、村人は米が取れなくなってしまうが、その他の年は、土地が肥沃になるため、米がよく取れる。ただ、転流により洪水の増加が懸念される。NTPC は、一定の水位に達すれば発電を止めるといっているが、本当に止めてくれるのか、懸念されている。発電を止めることは収入が減ることを意味するからだ。それどころが、逆に EGAT に罰金を払わなければいけない。発電を止めるインセンティブが全くない状況とい

える。

次に漁業への影響を考えたい。少なくとも一年前までは、NTPC は、セバンファイ川は水が増えるので、魚が増えると言っていた。今でも、会社のウェブサイトでは、水が増えれば、将来的には魚も増えていくと言っている。だが、経験から、そうではないことがわかっている。これから魚が取れなくなるという注意を、このセバンファイ川流域の村が受けているのかどうかすら明らかでない。セバンファイ川の早瀬は魚の生息場所、繁殖場、餌場として重要で、なおかつそこに植生が生えていることが肝心ののだが、水が増えることにより、こうした早瀬はすべて水没する。また、水が増えるだけでなく、水温も下がる。標高の高いところの、さらに貯水湖の最下部の冷たい水が流れてくるためだ。水質にも問題がある。酸素濃度の低い水が流入することとなるのだ。魚はこうした環境では生息できない。セバンファイでの水系の食物連鎖が悪影響を受けることは、NTPC でさえも認めている。

他にもいくつか問題がある。そのひとつは、河川の浸食と洪水、それによる畑への悪影響だ。住民は乾季に川岸で野菜を作っており、食料源・収入源としている。ダムを建設すれば、乾季の水位は10倍高くなるので、このような耕作ができなくなる。また、トゥンヒンブンの経験からわかっていることだが、水がこのように増えてしまうと、川岸の侵食も深刻なものとなる。トゥンヒンブン川の下流では、ところによって100メートル以上の土地が削られた。それらの土地は、もともと農地や宅地だったところだ。NTPC も、こうした土壌浸食の緩和は不可能だと言っている。被害が出た後で、補償をするとだけ言っているだけで、具体的な対処策は考えられていない。

セバンファイの住民に対する補償だが、ほんの2、3年前から、NTPC はセバンファイ川への悪影響を認め始めた。世界中の多くのNGOが問題を提起したからだ。NTPC は、漁業ができなくなることに對しては、養魚のための池を提供すると言っている。ただ、そういう養魚池で魚を養殖しようとするといろんな問題が生じる。幼魚は自分で買わなければいけないため、実際に養魚ができるのは、最大で全世帯の2割であろうと言われている。餌も自分で買わなければいけない。さらにラオス国内で稚魚を生産する能力はないので、タイから買う必要が生じる。政府にも魚の養殖をトレーニングする能力はない。本当にこういった事業が成り立つのかどうか、疑問視されている。NTPC は、川岸の菜園の代わりに、別の野菜の栽培をサポートすると言っている。しかし、トゥンヒンブンの場合も、たとえば灌漑のための電力費用を払わなければいけなくなるなど、決してうまくいっていない。NTPC はまた、川岸の上のほうに新しい菜園を作るべきだともいっている。だが、それにも、ポンプで川の水をくみ上げる費用が生じる。さらに、川から流れてきていた有機物がなくなるため、肥料のコストもかかるようになる。灌漑設備を提供するという案もでているが、それにも多くの問題がある。ラオスでは灌漑による米作はうまくいっていない。燃料・肥料・輸送コストがかかるからだ。二期作の米は多くの場合成り立たないことが多い。

最後に、彼らの言うNT2の利益、すなわち彼らは、100万ドルを出して水源地を保護す

ると言っている。この地域は分水嶺にあたり、保護する価値の高い地域で、国立公園の一部でもある。紙の上ではこの計画は良さそうに聞こえるが、問題は本当にそのとおりにいくかどうかだ。これまでの国立公園を守ろうというさまざまな試みは、失敗に終わっている。ラオス政府には自然を守る能力も意思もないのではないかと心配している。1年間に100万ドルを使うと知っているが、これがうまくいく保証はなく、逆に問題を引き起こす可能性もある。その資金で4輪駆動の自動車を買って、森林の開発・伐採をする可能性もあるのだ。

また、貯水池ができることにより、以前よりもこの地域へのアクセスが向上する。それによる野生生物の捕獲や森林の伐採も進みかねない。5年間で建設をするというが、建設作業員も食料確保のため、あるいは娯楽のために、狩猟を行うことが予想され、そのような行為をどのように規制するかという点についても白紙のままだ。

結論としては、やはりこの事業はリスクがあり過ぎるということだ。そのリスクは、利益をはるかに上回るものだ。また、ここで犠牲となるのは最貧層の人々である。政府にはこれほどの巨大大業に付随する問題に対処する、意思も能力もない。日本政府は、NT2を支援すべきでない。皆さんも、NT2への支援打ち切りの圧力を、日本政府にかけてもらいたい。このようなダム建設への支援が実現しないように、日本政府がリーダーシップを発揮してくれることを私たちは願っている。

ラオスにとっての危険なビジネス？ ナムトゥン2計画の環境社会影響

Witoon

私のほうからは、タイが電力を本当に必要としているかという点をお話したい。というのも、タイはNT2によってつくられる電力を、消費者として購入しなければいけないがために、電力料金の値上がりを招いてしまう。

私の所属する国家経済社会諮問委員会は、タイの電力需要を調べ、その問題点を洗い上げた。特に97年の通貨危機後のタイの電力システムはどうあるべきなのか、調査をした。日本でもそうだと思うが、タイでは専門家が将来の電力需要予測を行っている。これは2016年までの予測を行っているのだが、将来の需要予測は必ずと言ってよいほど、多めに予測が行われる。92年から現在まで一貫して、実際の需要は予測を下回っている。とくに経済危機の直後は、需要は減っているにもかかわらず、予測はどんどん上がっている。ひどい年には実際の需要と5000メガワットも差があった。それだけ予測は外れている。

もうひとつ、タイにおける電力需要の特徴だが、1日の需要では午前3時が一番低く、午後2時ごろ最も高くなる。お手元にあるこのグラフは、2001年のピークの日のものである。タイの新年の直後は、お正月休みから皆が帰ってくる上に、最も暑い時期であるためエアコンの使用がおおくなり、年間で最も電力需要が大きい。1日の最大需要は1万6000メガワットとなり、午前3時の需要とは6000から7000メガワット差がある。1日の最大需要が

1万6000メガワットに達するには年間の1週間のみで、それ以外は常に1万5000メガワットを下回っている。こうした電力需要の特徴がタイにはある。この1000メガワットを、60時間減らすことができれば、このピーク時需要を大きく減らすことができるため、産業界に呼びかけたり、午後2時に電力を使わないよう、インセンティブを与えたりしている。こうすることで、年間の電力需要の算出基準となっている、1万6000メガワットを減らすことができる。この最大需要値を記録するのは1年の内のほんとうに限られた期間だ。それをなんとかそれを管理できないかと考えている。

政府による電力需要予測は、今後も需要が伸び続けるということを示しているのだが、この予測は実はGDP予測に基づいている。すなわち、GDPが1パーセント伸びるとすると、電力は1.3パーセント伸びるとし、2016年までの年間成長率6.5パーセントとしている。このとおりに経済成長を遂げたら、おそらく日本に追いついてしまうだろう。この6.5パーセントという数値はあまりにも楽観的だ。過去を振り返ると、GDPの成長率はここ10年は3.6パーセント、ここ15年だと5.6パーセントだ。経済というのは上がり下がりする。16年間も6.5パーセントの成長が続くというのはありえないことだ。このような数値に基づいて、予測が行われているのだ。諮問委員会では、こうした予測の誤りを調査した。ここで指摘しておきたいのは、今年、既に予測が外れ、実際よりも274メガワット、下方修正が必要となってきたことだ。

そこで、たとえば過去15年間の成長率の平均である5.6パーセントに基づいて電力需要を算出すると、3600メガワットの削減が可能となる。諮問委員会ではこのような修正を行い、2015年までの予測を6290メガワット、下方修正できると結論付けた。現在は、経済成長率に対する電力需要増加の割合を1:1.3としているが、これを1:1の割合で予測すべきであると、私たちは考えている。この数値が100パーセント正しいとは言わないが、これまでの政府による電力需要の予想が過剰であることは明らかである。

さらに、今まで政府が検討してこなかった選択肢というのが存在する。そのひとつが需要サイド管理(DSM)だ。これにより、環境・社会影響が削減でき、コストを低めることもできる。2つめには、タイは農業国であるので、バイオマスエネルギーのような再生可能なエネルギーも利用することができる。さらにタイでは、生じた熱を活用していない。これはタイの法律で、発電会社以外が売電を行うことが禁止されていることにもよる。法律を改め、発電会社以外でも売電を行えるようにすれば、こうした熱を利用してコジェネレーションを行うことも可能であるし、消費者が電力を自給することも可能であろう。このコジェネレーションは大きな可能性を秘めている。表にあるのは控えめに見積もった代替電力減の潜在容量だが、コジェネレーションの潜在容量のうち2500メガワットを利用できると考えている。また、再生可能エネルギーも、12300メガワットという非常に大きな潜在力がある。この数字は実は通貨危機の最中に算出したものだ。通貨危機後は電力需要が減ったこともあり、このような代替供給源を活用しようという動きもなくなってしまった。リパワリングは、老朽化した発電所に手を加えて改良し、容量を上げるというものだが、

これも政府の計画では考慮されていない。

以上のような代替電力源の利用で、政府の需要予測より約 6000 メガワット減らすことができる。こうした電力源を活用するだけで、タイの将来の電力需要をまかなえる可能性があるのだ。目下、建設中の事業がいくつかあるが、そのひとつである NT2 を中止しても、決してタイは電力に困ることはない。タイ発電会社による計画では、20 を新規に建設するつもりだが、先ほど述べた代替電力源など、他にもいろいろな選択肢があり、それらを活用することで、政府の需要予測を約 6000 メガワット削減することができる。NT2 を建設しなくとも、需要がまかなえるのだ。

NT2 が承認されたらどうなるか。2009 年の段階で、電力余剰増加により国内の発電所を止める必要が生じてくる。今、タイの発電容量は 40 パーセントの余剰がある。にもかかわらず、タイ発電会社は契約を結んでしまったので、NT2 ダムの電力を購入しなければいけない。要するに、今まで国内に投資した分が使われなくなってしまうのだ。その結果、かえって電力の値段が本来より高くなってしまうことになる。

NT2 ダムを建設する前提として、2 つの点が挙げられている。ひとつは、タイの電力需要が伸びるということと、貧困削減のための歳入を、ラオス政府が得られるということだ。どちらも一見よさそうで、Win-Win 関係が成り立つように見える。しかし、タイの需要がない、となるとどうなるか。人々はこういうだろう。この計画は両者にとってメリットはないと。少なくとも、タイの消費者の支払う電力料金は跳ね上がるだろう。NT2 の経済的な実現可能性は、タイへの売電にかかっている。タイで電力が需要がないとなると、タイ電力会社の取り決めで定められた、最低量のみを購入することとなる。そうすると、事業の採算性が下がり、貧困削減にまわす資金もなくなってしまう。両国とも負ける状況になりかねないのだ。

以上とは違った観点から、申し上げたいことがある。事業の開発者側が、問題解決をなにも考えていない、解決しようとしてもできないという例だ。事業地までの道路の建設が進められているが、このあたりは非常にゆたかな森が広がっている。そこに住む象の話を今からしたいと思う。

日本の文化では、象というのはそんなに重要ではないかもしれない。だが、(お札を取り出して)ここに描かれている鶴のように、それぞれの文化によって、大切にしている動物がある。タイとラオス、とくにラオスにとっては、象は非常に重要だ。ラオスは別名を、100 万の象の住む国という意味の「ランタン」という。タイでは、以前まで国のシンボルは白い象であった。タイに来ると、観光の促進やロゴなどによく象を用いる。その意味で、象は私たちにとっても、大きな文化的意味合いを持っている。ラオスの白い象は、100 万どころか 1000 頭ほどしかいない。

ナカイ地域には、象の群生が二つあるが、一つの群生には約 400 頭いる。その象達は、ナカイ・ナムトゥン国立公園と呼ばれる一帯と、ヒンブン地域に住んでいる。彼らのライフサイクルはすべてこの中で成り立っている。このあたりは湿地帯で、象が塩をなめる場

所がある。象は主に草を食べるが、ミネラルを摂取する必要があるのだ。この地域には 100 箇所ほどミネラルの豊富ななめ地があり、各場所でとれるミネラルの種類が異なる。野生生物の専門家はこのような自然の、塩をなめる場所がなくなっても、塩を食べさせれば大丈夫だということをよく言うが、そうはいかない。自然のミネラルをそう簡単に代替することはできない。象の健康にとっては、さまざまな種類のミネラルを摂取することが大事だ。もうひとつ大事なことは、ミネラルの取れる地域では二つの群生が集まり、繁殖を行うということである。

この二つの象の集団の住む地域は、NT2 の建設によって大きな影響を受けてしまう。要するに、単に湿地帯が水没するだけではない。ダムによって、象の生息地までもが影響を受けてしまうのだ。象の群生が分断され、陸の孤島となる。400 頭の象の群れはばらばらにされ、限られた面積で生息せざるを得なくなる。人々がこのあたりに住み始めることで、象の生態系が分断されるからだ。こうした生態系の分断は、遺伝子崩壊の一番の原因だ。ダムを作っただけで 400 頭の象が死んでしまうわけではないが、長期的には、遺伝子的にも劣化してしまうだろう。

もう一点、象というのは大型哺乳類で、一年中移動しなければいけない。生息域が狭くなると、人間の住む地域にまで現れるようになり、農作物を食べてしまうようになって、人間との対立も増えてしまう。私の得た情報によると、この地域で伐採を行ったとき、3 人の労働者が野生の象に殺されたと聞いている。象の獣道を、労働者が荒らしたためとのことだ。400 頭の象の生息域が同じように荒らされたら、人間との対立は深刻化するだろう。

象を守るだけのために、NT2 をやめるべきと言っているのではない。これは、解決しようのない様々な問題のひとつだ。象を他の地域に移したらどうかというかもしれないが、世界的に知られているように、象のような大型哺乳類を移してもうまくいかない。マレーシアでは、象に睡眠薬を打ち、他の場所に移動させたが、移住先に慣れず象たちは皆死んでしまった。そもそも 400 頭もの象を住まわせるような代替地はない。他の象が住んでいる地域に移動させると、今度はその象との対立が生じる。これは解決の仕様のない問題だ。この問題については、何の報告書もなく、なんの解決策もない。象はしかし、この地域に生息する野生動物のひとつに過ぎない。

世界銀行はいつもこういう。この事業はラオスの貧困削減のための収入源になるからサポートしているのだ、と。さらに、毎年 100 万ドルを使って、生態系、野生生物の保護を行うとも言っている。彼らに聞きたいことがある。体の下半身を切ったあとに、どうして上半身だけが生き残ることができるのか。生態系保護という考えは本当に成り立つのか。こうした固有の生態系をどうやって守ることができるのだろうか。ここの地域が完全に水没したあとも、生態系の一貫性が保てるとどうしていえるのか。

世界銀行は彼らが掲げた目標を達成しようとしていない。どうしてこのような事業をサポートできるのか。日本の政府は大きな役割を果たすことができる。世界銀行と ADB 両方での意思決定における役割は非常に大きい。日本の政府関係者と会ったが、市民の側から

もっとプッシュすれば、日本政府がノーという可能性はあると感じている。そうすることは、タイだけでなくラオスの人々にとっても大きな助けとなる。是非とも、お願いしたい。

質疑応答

・アジア開発銀行（ADB）、NT2への多額の融資を検討しているようだが、世界銀行がNT2への融資を中止した場合、どのような方向に向かっていくのか。

松本

日本政府は財務省の国際局開発機関課がこれを担当している。つまり、開発機関課が世界銀行の融資にノーと言え、アジア開発銀行への融資にもノーというに決まっている。つまり、世界銀行とADBは別組織だが、各国で世界銀行とADBを担当している部局は同じだ。ステイクホルダー、すなわち出資者としての各国政府代表は、世界銀行にノーといってADBにイエスということはまずありえない。したがって、世界銀行にノーといった場合、ADBにもノーというのはまず間違いない。

質疑応答

参加者

・世界銀行が融資を行った場合は、どういった活動をしていくつもりなのか。

松本

われわれは、この融資に反対している。融資された後の対応はまったく考えていない。絶対に融資はさせない。これは私たちの明確なスタンスだ。

Witoon

世界銀行がNoといえ、この事業は終わりだろう。電力購買合意（PPA）の中にも、財務的な保証がなければいけないという条件がある。計画が実施に移された場合は、インスペクションパネルというところに訴えることもできる。

Aviva

私たちの計画では、世界銀行がイエスといえ、お通夜さながらの状況になるだろうが、他のダム同様、モニタリングは続け補償計画や影響緩和政策が、紙の上に書かれているように進むかどうかというのを、目を光らせて見張っていく。

参加者

・貯水池を灌漑等に有効活用するなど、なにかよくなる方法があるのではないか。
・たとえば日本で原子力発電所を作れば、地域がより潤う。やめるやめないという議論だけでなく、日本でうまくいった公共事業の経験もラオス政府とシェアすべきではないのか。
・日本とタイのエネルギーを比べたら、おそらく日本は10倍は使っているだろう。このアンバランスをどう考えるのか。僕らがたとえばタイの需要者サイド管理の議論をするのはおこがましい気がしている。エネルギーは必要になる可能性もある。

Witoon

エネルギーの需要に関しては、エンジニアなのであればお分かりだと思うが、日本の場合、発電所を計画的に、コストを考えて作っているだろう。NT2のような巨大大事業は、タイの需要と比べてその規模が非常に大きく、コストもかかる。一番コストのかからない選択肢を選ぶべきである。

二点目として、この事業では 450 平方キロメートルもの貯水池をつくらうとしている。タイではダムにより地域の住民が潤ったことはないというのが、私の経験からいえることだ。市場経済化や道路の建設などで、水源地や保護地域の環境はすぐに劣化してしまう。ダムによって直接の影響を受ける人々はほとんどの場合、ダムによってかえって貧しくなる。ラオスでダム建設により移転した人々は、漁業という生計手段を失ってしまう。セバンファイ川沿いの住民も同様に負の影響を受ける。雨季には自然の状態より 2 メートルも水位が高くなるのだ。その水をどうやって灌漑に使えと言うのか。それは灌漑ではなく洪水だ。それが現実だ。ダムに関する一般論を言いに来たのではない。NT2 という具体的なダムの話をしている。具体的にこのダムの問題を指摘できる、十分な論拠があると考えている。

松本

私も Witoon とあまり意見は変わらないが、需要者サイド管理を、たくさん電気を使っている日本人が言う資格がないかといえ、そういう議論ではないと考える。タイに行った人なら分かるだろうが、あれだけエアコンを使っているビルをおそらく日本では見たことがないだろう。単に一人あたり何キロワットアワーの電気を使っているかという議論で、それを済ますことはできない。明らかにタイの午後 2 時の使用要電力量が多いのではないかということは容易に想像できると思う。私たちは農村の、ほとんど電気を使えない人たちにもっと減らせといっているのではない。バンコクでたくさん電気を使っている人たちがいて、それはおそらく平均値で表す議論とは違うのではないかと思っている。需要者サイド管理の議論をだしたのはタイ人である Witoon さんであり、しかも国家経済社会諮問委員会で、閣議に提案した内容を説明しているわけだが、私は日本人として、この議論をしてもおかしくはないのではないかと思っている。

貯水池についても、一般論は常にそうだ。乾季に水枯れが起きるのだから、水を貯めればいいのではないかと。モンスーンアジアの最大の問題は、洪水と渇水であり、水の量を一年で平準化すれば、この地域は幸せになるということ。50 年来、メコン河委員会等言っているわけだが、果たしてこれまで作った貯水池が有効活用されていたかどうかを検証すれば、活用されていないのが現実だ。技術が必ず問題を解決できるのではないかという伝統の一方で、タイや他の国で、多くの人たちがいっそう貧しくなっているという現実がぶち当たる。これが私たちが提起している問題だ。

名村

松本の今の意見にコメントすると、確かに湿地では雨季になると洪水が起き、米が取れ

ないこともある。ところが、彼らはその洪水をうまく利用して生活してきたと私は思う。たとえば、水の引き際の時に魚を多くとったり、あるいは雨季にほんとに米が取れなかった時は、乾季の生業を少し変えたり、焼畑で米不足を補ったりしながら、洪水とうまく向き合って生活してきたと思う。この貯水湖ができて立ち退きとなると、失うもののほうが大きいと考えている。また、移転事業のパイロット村では、2003年、2004年に試験栽培がいろいろとなされているが、それがうまくいっていないことがデータで実証されている。ダムによって生活を向上させようとするならば、もうすこし継続的にものを見て行かなければいけないと私は思う。うまくいっていないという結果が出ている現時点で、ダム建設を始めてしまっているのか。本来であればもう少し試験をして、実際にどうなるのかというのをちゃんと見ていかなければ、移転事業によって商品作物栽培がうまくいくのかどうかはわからないと私は考えている。

参加者

- ・どこの国でも、開発というのは痛み、犠牲を伴う。一ラオス人として、日本はそれをどうやって乗り越え、成長を遂げたのかを教えてください。
- ・今のラオスの抱える問題は どうやって外貨を獲得し歳入を増やすかということだと思うが、国全体のことを考えれば、NT2はベターな政策なのではないか。

Witoon

ラオスの方からご意見を伺うことができうれしく思う。国内の電力の需要のためにダムを作るのであれば、また、ダムが必要なインフラならば、それは日本のケースに当てはまる。日本では国内で需要があるから、ダムを作ったのだと思う。NT2は国内の電力需要のためでなく、タイへの売電のためだ。そこに大きな違いがある。売るために発電するのであれば、ほんとうにそれで利益がでるのかどうか、注意深い計算が必要だ。というのは、それ以外の用途がないからだ。ラオスはタイに電力を売りたいが、そのタイが電力を買い取ることに問題があることが、大きな点だ。

当初の計画ではNT2は140メガワットのダムだった。トゥンヒンブンダムを作らないという前提で、この規模にするはずだったのだが、トゥンヒンブンダムを作った時には、NT2の規模は約200メガワットとなっていた。今は、1070メガワット規模のナムトゥン2を作ろうとしている。NT2を作れば、トゥンヒンブン川に流れる水の量が3割減るといっている。そこで、トゥンヒンブンダムに水を流すための第三のダムを作るという計画もある。なにが本当に適切なのか。このような連鎖を止めるにはどうすべきか考えるべきだ。私が自国を愛するように、ラオスも愛している。この点に関して、私たちの考えに違いはないと考える。

Aviva

歳入のことにに関して、大変重要なことなので一言述べたい。ラオスが実際にどのくらいの収益を事業から得られるのかを考えるべきだ。NT2には非常に多額の投資が必要となる。

実際、NTPC は 13 億ドルもの資金を借りなければいけない。最初の 10 年間、NT 2 の売り上げはすべてその返済に当てられる。はやく債務を返済しないと、今度は利息が高くなり、どんどん債務が膨らむからだ。建設に 5 年かかるので、2019 年までの 10 年間、売り上げは 1 年間で約 1000 万ドルと、政府の歳入の 5 パーセント以下だ。政府にはいる収益は 2019 年まではごくわずかで、債務を返済して初めて利益が上がる。その間、地域住民に多大な影響を与えたことによる、住民への補償等、軽減措置が必要となる。

また、収入をあげるだけで貧困の撲滅ができるのかという問題がある。世界銀行が行った調査でも、歳入が増えたからといって必ずしも住民が利益を得るとは限らないといっている。その売り上げをきちんと管理してはじめて、貧困削減につながる。世界銀行・IMF はさまざまな調査を行っているが、それによるとラオス政府は資金の管理ができないことを示している。ラオスは 3 年前に、初めて国家予算を公開したのだ。問題は資金の管理能力だけではない。汚職の問題も大きい。収入があったからといって、それが末端に届く保証はない。

他にも選択肢がある。ラオスで一番よい経済発展の方法は、ラオスの根幹産業である農業への投資だということは、世界銀行も言っている。

参加者

・今までに MW のような NGO が働きかけを行ったことで、実際に世界銀行や ADB の計画が中止・改善されたケースがあれば教えていただきたい。

Aviva

世界銀行がネパールで計画していた NT 2 と同じような事業では、経済面に問題があり、NGO もプレッシャーをかけたので、世界銀行を撤退させることができた。世界銀行は 10 年、15 年前から、巨大ダム計画から撤退する傾向にある。これはやはり、NGO 側からの圧力があったからだ。ダム建設への融資は、1980 年代、1990 年代初期のピーク時に比べて大きく減ってきている。世界ダム委員会 (WCD) も、地球規模で、巨大ダムはいけないんだということを言っている。問題は、ここにきてより戻しが起こっていることで、さらにインドや中国もダムをもっと作りたがっている。

NT 2 は、世界銀行がダム建設に関する新しい戦略を発表後の初めての案件で、世界銀行にとっても重要な事業だ。これによって、巨大ダムを再び作ることはできるんだということを示めすことにもなるからだ。このような意味でも NT 2 は注目されている。NT 2 を、社会主義国で、市民社会が自由に発言できず、さらに電力需要もない国でも、巨大ダムを作ることが可能だということとなると、私たちにとっては大きな懸念要因となる。

松本

昨年 2 月、我々は『被害住民が問う開発援助の責任』という本を出版した。世界銀行で扱われた様々な開発事業に、市民社会側がどういう働きかけをし、結果としてどういうことになったのかという分析をひとつの本にした。そちらもご覧いただければ詳しくわか

と思う。

参加者

・批判の対象を融資する機関に向けているが、ラオス政府に対してなんらかの働きかけを行っているのか？

Witoon

私よりもラオスの方から答えていただいたほうがいいかもしれないが、我々は、タイの政府が誤った電力開発計画（PDP）を作成するのを止めることができなかったため、焦点が世界銀行のほうに移っているという状況だ。

松本

ラオスという国で NGO が活動するには、ラオス政府の許可が必要だ。この事業に批判的な意見を持ってラオスに入り、歳入管理について意見を言うという行為を、普通の開発協力 NGO がやっているように現地の NGO がやることはほぼ不可能だ。もっと言えば、ラオスの NGO はこの事業に疑問を呈するだけで、現地で活動できなくなるという不安を抱えている。もうひとつは、我々の立場から言えば、世界銀行の第二の出資国である日本人という責任ということを考えれば、一歩引いて外部者としてラオス政府に働きかけるというよりはむしろ、納税者として世界銀行がどうあるべきかということを問うほうが、もっと重たい責任だという風に考えている。

参加者

・このダム利益を受け取るタイの市民たちが行動をすることで、変わってくるかとおもいますが、タイの市民たちの意見というか、どのくらいこの事業のリスク等をタイの国民が認識しているのか。

・タイの人たちがこの問題について理解していないのだとしたら、どのようにして、問題意識を持ってもらうのか。

Witoon

難しい質問だが、タイではこれまで 20 年間、少なくとも 3 つの破壊的なダムを阻止した。ここ 3 年間で建設された水力発電所はひとつだけだ。いまだ、地元の人たちは戦っている。また、バクムンダムでは、政府は 4 ヶ月間の水門開放にも合意した。なぜタイの産業界が隣国でダムを建設しようとしているかという、タイの国内での建設が難しくなっているという事情がある。木材会社も同様だ。そういう状況に対して、謝罪する必要を感じているが、我々 TERRA などは、他国と協力して、こうした問題に取り組んでいる。タイの中流階級は、必ずしも私たちの運動を支持しているわけではない。私たちが今やろうとしていることは、電力改革にむけ市民の支持を集めるということだ。やはりこの問題を解決しなければ多大なコストが生まれてしまう。タイの電力システムが持続可能なものにならない。この問題は、タイの発電公社の民営化の動きとも関係しており、大変な議

論が巻き起こっている。同時に、タイの動きを、この地域に広めて行きたいと思っている。。

参加者

・ダムができるできないにかかわらず、環境や住民への影響の継続的なモニタリングが非常に重要になってくるだろう。

参加者

・異議申し立て制度は、MW のような団体にどのような効果を及ぼした、あるいは将来的に及ぼすのか。

松本

・先ほど Witoon が言及したが、援助機関が自分たちの持っている環境社会配慮政策に違反したことによって、現地の人々が被害を受ける、あるいは受ける可能性が強い場合に、被害を受ける人、あるいはその代理の人が、援助機関に対して異議を申し立てることができる。そしてその異議は、第三者が作っている委員会によって調査され、政策違反があったかどうか、対策をどうするかという勧告が援助機関に対してなされるという仕組みだ。これは、Witoon の話したインスペクションパネルと同じものだ。しかし、一番難しいところは、これは言論の自由が確保されているところでは非常に機能しやすいが、ラオスのような国で、現地で声をあげる、あるいは現地の人たちが、世界銀行の政策を勉強して、これはこの政策に違反していると申し立てることがいかに大変かということは、想像がいくと思う。実は、市民社会が強い国では、世界銀行はインスペクションパネルに訴えられるのが怖いので、あまり NT2 のような事業を考えない。現在、世界銀行が NT2 のような事業を検討するのは、やはり市民社会があまり強くなく、言論の自由や集会の自由が制限されている国においてだ。これは、インスペクションに訴えられる可能性が低いと、おそらく考えてのことだと私は思っている。これはわかからないが。この制度が機能するしないというのは実は制度だけの問題ではなくて、現地の市民社会、情報の公開度といったものと、かつ現地の NGO らがどのくらいそういう人たちをサポートしているかということにかかっている。NT2 の場合は、実はそれなりに大変なプロセスを得ないと、このインスペクションパネルに持ち込むことはできないというふうに思う。

参加者

・この地域ではいろいろなことが行われていて、ベトナムや中国は自腹でダム開発を進めている。タイはすでにたくさんのダムを作っている。ラオス政府にしてみれば、なんでラオスだけ批判されるのか、ということになる。地域を全体として、もう少し戦略的に考える必要があるのではないか。

Witoon

十数年来、そのような議論がなされている。冷戦期、共産主義と戦うため、ダムを戦略

たく、このシンポジウムを開いた。今のご質問は、前提として少なくともこのダム建設を作ると利益があって、どうしてその利益がある事業にノーというんでしょうか、という風に聞こえてならない。私たちが疑問を呈しているのは、本当に利益があるのか、もしあるとしたらその受益者は誰ですか、ということだ。私が 92 年から 96 年にいた当時、民間企業がラオス政府とダム開発の覚書を交わすと、ラオスの役人はサインをした時に 2000 ドルをもらっていた。そういう実情は、おそらくラオスで、特に政府と働いた人であれば、大なり小なりご存知だろう。これは大使館員から聞いた話だ。もし利益が上がるならば、だれのための利益なのか。ここに目を向けると、どうしても損をするであろう、その社会のなかでどちらかといえば弱い立場、あるいは貧しい人に、私たちは目を向けざるをえない。

それがこの貧困削減と呼ばれている時代に、ちゃんと検証されなければいけないポイントであると思っている。

どうも今日はありがとうございました。メコン・ウォッチとしてはかなり珍しく、勇気をふるってやっぱりこのダムはやめたほうがいいというふうにいっている。メコン・ウォッチのホームページを見るとわかるが、そういうふうにいっている事業は他にない。よく、NGO は何でも反対するというが、実はそうではない。しかし、少なくともこの事業については、私は 13 年前、あの地域に入り、13 年間、NT2 ダムとお付き合いさせていただいて、これをラオスで作ることは絶対にラオスのためにならない、というのを確信した。私の人生の 3 分の 1 近い時間を NT2 と過ごしており、そういう意味では、私はあえて皆さんにお願いしたいのは、私を信じて、この事業は絶対に間違いだというふうに理解していただきたいと思うし、そのために協力していただきたいと思う。谷垣財務大臣あての手紙でもかまわないし、私たちが署名を求めるレターをお願いしたときに、賛同して下さってもかまわない。やり方はさまざまだと思うが、この事業はやはり誤りだと思っていただきたいというのが、まとめの言葉だ。今日はありがとうございました。

以上